

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL http://www.itoyogyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山本 貴士 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	884	△12.0	△119	—	△117	—	△127	—
27年3月期第2四半期	1,005	3.1	△89	—	△85	—	△89	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	△42.64		—					
27年3月期第2四半期	△30.09		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,726	3,032	81.4
27年3月期	3,994	3,170	79.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,032百万円 27年3月期 3,170百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	2.1	40	89.6	45	54.0	30	△12.2	10.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	3,568,000株	27年3月期	3,568,000株
28年3月期2Q	582,165株	27年3月期	582,131株
28年3月期2Q	2,985,851株	27年3月期2Q	2,985,108株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益・設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れなど、我が国の景気を下押しする不安要素も一部存在しております。

当社の関連する業界におきましては、未だ公共投資の動きが鈍いものの、国土交通省の平成27年度道路関係予算基本方針に関連する公共事業、また2020年の東京オリンピック開催に向け、「道路の老朽化対策」「自転車通行空間の整備」「無電柱化の推進」「ゲリラ豪雨対策」などの方針が掲げられており、大規模化・甚大化する水害・土砂災害や大規模地震等に備えるための防災・減災対策とともに、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策をはじめとした、公共投資及び民間設備投資について発注の準備が進められております。さらに、具体的施策として、自民党無電柱化小委員会により「無電柱化の推進に関する法案」が検討されております。

このような状況の中で、当社は交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」、中期ビジョンの核となる、歩車道境界下や側溝下の既設埋設物のない空間を有効活用することができる無電柱化製品「D.D.BOX」、新製品として「D.D.BOX Neo」及び「D.D.BOX Pleon」を開発するとともに、近年増加するゲリラ豪雨による都市部・生活道路での冠水を抑制する新製品「路面冠水抑制システム」、集中豪雨や津波によるマンホールふたの浮上・飛散を防止する「ふた浮上防止マンホール」の開発など、既存製品の付加価値を高める技術開発を導入しながら、公共事業だけでなく民間事業への積極的な営業活動を進めてまいりました。

また、国内市場だけでなくアジアを中心とした海外市場にも目を向け、開発本部及び新設した営業推進部を中心に、民間市場における環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの独自性・優位性をさらに高めた製商品の販売強化と同時に、自社技術の海外展開、加えて海外市場における環境商材等を発掘し、海外企業と国内独占販売権契約締結を進めながら国内での展開にも取り組むなど、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、永続企業に必要となる「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は8億84百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失は1億19百万円（同29百万円の悪化）、経常損失は1億17百万円（同32百万円の悪化）、四半期純損失は1億27百万円（同37百万円の悪化）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は6億39百万円（前年同期比8.3%減）、セグメント損失は99百万円（同12百万円の悪化）となりました。

公共工事が防災・減災等の災害復旧・修繕工事に重点が置かれたこと、予算執行の端境期に統一地方選が重なったこと、また建設業界における人手不足の影響等により、道路製品等の発注遅れが生じ、受注時期が当初計画より大幅に遅れる結果となりました。

しかしながら通期におきましては、政府方針に基づき、経済対策の一環として前倒し発注が推進される中で、遅延している道路工事が進行する見込みであり、また、民間の設備投資についても推進されていくと予想されます。その中で当社製品といたしましては、特に付加価値の高いライン導水ブロック、ツイン側溝等の道路製品を中心に、正式発注に向けた取引先からの照会や見積依頼などの引き合いを順調に頂いております。

一方で、「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」などの環境関連製品につきましては順調に販売実績を伸ばすとともに、海外市場においてさらなる環境商材等の発掘を目指し、国内での展開にも取り組んでおります。

このように当事業年度において掲げている課題への対処策である「既存チャンネルでの営業戦術の革新」「開発業務に至るプロセス及び切り口の再編」を図り、今後も他社製品との差別化を図ってまいります。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は2億14百万円（前年同期比22.8%減）、セグメント利益は0百万円（同0百万円の改善）となりました。

当第2四半期における同事業におきましては、民間事業の動きが鈍く、当初計画を下回る結果となりましたが、公共事業案件を中心に中・大型工事を受注するなど堅調に推移する見込みであります。

今後も官・民バランスの取れた受注活動に注力してまいります。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は29百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は13百万円（同8.8%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は15億43百万円となり、前事業年度末に比べ2億75百万円減少しました。商品及び製品の増加48百万円、受取手形及び売掛金の減少2億42百万円、完成工事未収入金の減少などによる流動資産その他の減少75百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は21億82百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加しました。有形固定資産の取得による増加28百万円、投資有価証券の増加などによる固定資産その他の増加13百万円、償却進行等による有形固定資産の減少28百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は37億円となり、前事業年度末に比べ2億68百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は3億76百万円となり、前事業年度末に比べ1億33百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少1億38百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は3億17百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加しました。退職給付引当金の増加4百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は6億94百万円となり、前事業年度末に比べ1億29百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は30億32百万円となり、前事業年度末に比べ1億38百万円減少しました。その他有価証券評価差額金の増加9百万円、利益剰余金の減少1億48百万円が主な理由であります。

② 当第2四半期キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物は4億99百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、37百万円(前年同期2百万円の資金獲得)となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少3億12百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1億34百万円、税引前四半期純損失1億17百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、19百万円(前年同期37百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26百万円(前年同期38百万円の資金使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出20百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,668	499,302
受取手形及び売掛金	745,117	502,790
電子記録債権	1,702	3,880
商品及び製品	358,274	406,667
原材料及び貯蔵品	48,834	48,092
未成工事支出金	—	357
その他	159,006	83,485
貸倒引当金	△904	△597
流動資産合計	1,819,698	1,543,979
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	215,056	213,961
土地	1,130,188	1,130,188
その他(純額)	168,922	170,658
有形固定資産合計	1,514,167	1,514,809
無形固定資産	13,989	12,457
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	473,264	467,276
その他	215,219	229,120
貸倒引当金	△41,360	△41,360
投資その他の資産合計	647,123	655,036
固定資産合計	2,175,279	2,182,303
資産合計	3,994,978	3,726,282
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	401,216	262,355
未払法人税等	—	11,915
完成工事補償引当金	411	411
賞与引当金	5,200	9,996
その他	103,427	91,968
流動負債合計	510,255	376,646
固定負債		
退職給付引当金	98,762	103,605
その他	215,152	213,996
固定負債合計	313,915	317,602
負債合計	824,170	694,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,593,948	2,445,722
自己株式	△217,708	△217,746
株主資本合計	3,125,315	2,977,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,492	54,982
評価・換算差額等合計	45,492	54,982
純資産合計	3,170,808	3,032,033
負債純資産合計	3,994,978	3,726,282

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,005,166	884,192
売上原価	654,601	580,916
売上総利益	350,564	303,275
販売費及び一般管理費	440,402	423,085
営業損失(△)	△89,837	△119,810
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	1,775	1,324
仕入割引	557	159
為替差益	1,035	59
スクラップ売却益	818	133
貸倒引当金戻入額	335	307
雑収入	954	856
営業外収益合計	5,496	2,857
営業外費用		
支払利息	141	320
減価償却費	44	38
支払手数料	600	601
営業外費用合計	785	960
経常損失(△)	△85,127	△117,913
税引前四半期純損失(△)	△85,127	△117,913
法人税、住民税及び事業税	4,682	9,410
法人税等合計	4,682	9,410
四半期純損失(△)	△89,809	△127,324

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△85,127	△117,913
減価償却費	34,113	35,775
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△335	△307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,717	4,796
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,406	4,843
受取利息及び受取配当金	△1,794	△1,340
支払利息	141	320
為替差損益(△は益)	△896	1
売上債権の増減額(△は増加)	305,043	312,230
たな卸資産の増減額(△は増加)	△119,764	△48,008
その他の流動資産の増減額(△は増加)	276	1,604
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,836	416
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,899	△134,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,555	△15,690
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,655	△3,404
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,260	△5,910
小計	10,811	32,930
利息及び配当金の受取額	1,784	1,340
利息の支払額	△141	△320
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,440	3,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,013	37,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,853	△19,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,853	△19,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,091	△5,279
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△35,643	△20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,735	△26,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	896	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△73,677	△8,365
現金及び現金同等物の期首残高	653,228	507,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	579,550	499,302

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	697,571	278,213	29,381	1,005,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	697,571	278,213	29,381	1,005,166
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△86,946	△38	12,281	△74,702

(注1) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△74,702
棚卸資産の調整額	△14,845
その他(注)	△290
四半期損益計算書の営業損失(△)	△89,837

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	639,458	214,816	29,917	884,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	639,458	214,816	29,917	884,192
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△99,597	956	13,361	△85,280

(注) 各報告セグメントにおける「セグメント利益又はセグメント損失」は、営業損益を使用しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△85,280
棚卸資産の調整額	△34,261
その他(注)	△268
四半期損益計算書の営業損失(△)	△119,810

(注) 勘定科目の表示組替により発生した調整額であります。